

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 10 日現在

機関番号：11301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2015

課題番号：25590216

研究課題名(和文) 教員勤務実態調査手法を応用したコミュニティ・スクール制度導入の阻害要因の析出

研究課題名(英文) Time use survey and teachers' workload: why is community school system in Japan the minority?

研究代表者

青木 栄一 (Aoki, Eiichi)

東北大学・教育学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：50370078

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：(1)教職員の労働時間に関する既存データ分析から、日本の教員労働の特徴を明らかにした。デスクワークは国際的にも歴史的にも長時間であるが、指導業務も長時間行われていることがわかった。(2)公立小中学校に勤務する教職員の労働時間の測定方法を開発した。3年間にわたって、複数の調査を実施した結果、教員については土日を含む連続する7日間の調査が妥当であること、事務職員については土日を除く連続する7日間の調査が妥当であることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：1: By analyzing existing data, the distinctive features of teachers' workload in Japan was found as follows. (a) Internationally and historically, Japanese teachers do a desk work long hours. And at the same time, they are engaged in teaching and guidance long time. 2: The measurement method of workload of teachers in public elementary and junior high schools was designed. By conducting some surveys, it is found that the suitable period for teachers' workload is seven consecutive days including Saturday and Sunday, and for administrators' survey is five consecutive days in weekdays.

研究分野：教育行政学

キーワード：教職員の労働時間 学校運営協議会 コミュニティ・スクール 教職員の多忙・多忙化・多忙感 教職員のワークライフバランス 生活時間調査 小中一貫校 教員勤務実態調査

1. 研究開始当初の背景

本研究開始当初の背景は以下の通りであった。すなわち、教職員の労働時間研究の手法を、コミュニティ・スクール研究に応用する必要が高まっていた。

教職員の労働時間研究については、2006年に実施された文部科学省「教員勤務実態調査」が近年の代表的調査であった。このデータを用いて学術的観点から分析したものと研究代表者による「教員の業務と校務運営の実態に関する研究」(国立教育政策研究所重点配分経費：青木、2010)があった。これらの調査研究を通じて、教職員の労働時間を定量的に測定する手法およびその分析手法の開発は不十分な段階であった。さらに、学校事務職員に対する調査手法は未開発であり、学校単位での労働の実態を明らかにするには至っていなかった。

一方で、コミュニティ・スクール研究は、制度導入校への質問紙調査を通じてその教育的効果を把握する傾向が強かった。しかしながら、制度導入の阻害要素として常に教職員の業務負担の増加があげられるにもかかわらず、具体的な業務負担を測定・把握することはこれまで行われていなかった。

2. 研究の目的

「1.」で記した背景をふまえて、本研究では、次の二つの目的を設定した。

第1に、公立小中学校の教員と事務職員の労働時間の測定方法、集計方法、分析方法の開発である。世界的にみると、Time use surveyという研究分野があるが、日本では時間に着目した社会科学的研究は十分に発達してこなかった。このような世界的動向もふまえて、教職員の労働時間調査のノウハウを開発することを目的とした。

第2に、労働時間の観点から、コミュニティ・スクールの阻害要因を探索的に明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

文部科学省委託調査「平成18年度教員勤務実態調査」の再分析を行うことで、教職員の労働時間の測定方法、集計方法、分析方法の再検討を行った。

OECD国際教員指導環境調査(TALIS)の二次分析を行うことで、国際比較の視点から、日本における教員の労働の実態を明らかにした。

学校運営協議会が設置された学校(コミュニティ・スクール)を対象とした、教員勤務実態調査を行い、教員の労働時間の測定方法、集計方法、分析方法を開発した。

学校事務職員の労働時間についても、調査方法を開発した。

4. 研究成果

文部科学省委託調査「平成18年度教員勤務実態調査」の再分析にくわえて、戦後行わ

れた同種の調査をメタ分析し、歴史的な観点から検証した結果、以前から教員のデスクワークは長時間行われていることが明らかとなった。つまり、教員のデスクワークは近年になって長時間化したわけではなく、いわば高止まりの状態が永らく続いていることが明らかとなった。さらに、教員の児童生徒への指導業務については、一般的な認識とは異なり、長時間化傾向が析出された。

TALISの二次分析結果からは、国際比較の観点から、日本の労働時間の特徴が明らかとなった。その結果は、他国に比べて、日本の教員については、デスクワークと児童生徒への指導業務(特に生徒指導、部活動指導)が長時間労働の原因となっていることが明らかになったほか、業務に対する満足度もこれらの業務が原因となって低下していることが明らかとなった。

量的データの分析方法の開発を通じて、学校と教職員という階層をなすデータの分析方法としてふさわしい、マルチレベル分析を教職員の労働時間の研究に移入することに成功した。

コミュニティ・スクール設置校を対象とした教員の労働時間の測定方法については、調査対象校の選定、調査時期の決定について重要な知見を得た。すなわち、学校運営協議会の開催週を含む時期には会議準備が集中するため、開催週とそうでない週の比較が重要であることが判明した。労働時間の測定方法については、従来と同様の質問紙(学校調査、教員個人調査、教員業務調査)による調査で対応可能であることが判明した。分析方法についてはさらなる検証が必要であり、そのためには調査対象の拡大が求められる。

学校事務職員の労働時間については、試行的な調査を行ったうえで、全県の調査を二県を対象に実施した。この調査は学校事務の共同実施を全県的に導入している二県を対象としたものである。調査を通じて、共同実施を含む学校事務職員の労働時間測定のノウハウが蓄積された。

学術的な研究成果は以上の通りであるが、これにくわえて、社会へのアウトリーチ活動も行った。研究者、学校事務職員、マスコミ、関係団体、教育行政職員を対象としたセミナーを開催した。このセミナーは国内で初めて当該テーマに関する実証的調査研究の成果を報告するものであり、今後の当該テーマの発展に向けた関係者の理解を深めることができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計27件)

・青木栄一(2015)「学校が健康で生き生きと働くことのできる職場となるために」『教育時報』793号、pp.4-7、査読無。

- ・青木栄一・廣谷貴明(2016)「専門スタッフとの連携をどうするか」『教職研修』522号、pp.25-28、査読無。
 - ・川上泰彦(2016)「学校経営の中で求められる法的知識とその学習機会 現職校長への聞き取り調査から」『兵庫教育大学研究紀要』48巻、pp.85-96、査読無。
 - ・佐藤晴雄(2015)「学校と地域を元気にするコミュニティ・スクール(第10回)校長の『学校のガバナンス』認識」『季刊教育法』185号、pp.116-119、査読無。
 - ・佐藤晴雄(2015)「学校と地域を元気にするコミュニティ・スクール(第11回)学校運営協議会の3権限をどうとらえるか」『季刊教育法』186号、pp.84-87、査読無。
 - ・神林寿幸(2015)「教員の業務負担に着目した生徒指導・特別活動 過去の実態調査の経年分析」『東北大学大学院教育学研究科 研究年報』64集1号、pp.229-246、査読無。
 - ・村上祐介(2015)「教育委員会制度改革と教育行政の専門性」『日本教育行政学会年報』41号、pp.70-86、査読無。
 - ・KANBAYASHI, Toshiyuki (translated by Murray, Nadezhda) (2016) Increasing Teachers' Workloads in the Form of Quantitative Expansion in Extracurricular Activities: Aggregated Data Analysis of Past Working Hours using a General Linear Model, *Educational Studies in Japan: International Yearbook*, Vol.10, pp.109-124、査読無。
 - ・樋口修資(2015)「公設民営学校の批判的考察」『日本教育事務学会年報』2号、pp.42-52、査読無。
 - ・樋口修資(2016)「教育政策論からみる『義務教育学校』制度化への批判的考察」『明星大学教育学部研究紀要』6号、pp.1-17、査読無。
 - ・樋口修資(2015)「教育の『政治的中立性』の留意点」『教職研修』517号、pp.1-17、査読無。
 - ・神林寿幸・青木栄一(2014)「学校事務の共同実施導入権における公立小・中学校事務職員の勤務実態—三重県調査の集計報告」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』61集1号、pp.263-277、査読無。
 - ・青木栄一・神林寿幸(2014)「学校のガバナンスの観点から中教審答申を読み解く」『季刊教育法』181号、pp.30-35、査読無。
 - ・神林寿幸(2015)「周辺の職務が公立小・中学校教諭の多忙感・負担感に与える影響—単位時間あたりの労働負荷に着目して」『日本教育経営学会紀要』57号、pp.79-93、査読有。
 - ・神林寿幸(2015)「課外活動の量的拡大にみる教員の多忙化—一般線形モデルを用いた過去の労働時間調査の集計データ分析」『教育学研究』82巻1号、pp.25-35頁、査読有。
 - ・神林寿幸(2015)「周辺の職務への従事が日本の教員の多忙に与える影響の再検討—TALIS2013年調査の国際比較を通じて」『東北大学大学院教育学研究科 研究年報』63集2号、pp.23-43、査読無。
 - ・青木栄一・神林寿幸・ピラール=ニロファール・大畠菜穂子・川上稔(2015)「2014年改正地方教育行政法関連資料—首長と教育委員会・教育長の関係に着目して—」『東北大学大学院教育学研究科 研究年報』63集2号、pp.349-371、査読無。
 - ・小入羽秀敬(2014)「私学政策・制度に関する研究」『大学論集』46巻、pp.191-204、査読無。
 - ・村上祐介(2014)「教育委員会制度改革と運用実態に関する首長・教育長の評価とその変容—2013年全国市町村長・教育長アンケート調査報告」『東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢』34号、pp.69-108、査読無。
 - ・村上祐介(2014)「教育委員会改革からみた地方自治制度の課題」『自治総研』2014年8月号、pp.75-91、査読無。
 - ・佐藤晴雄(2014)「学校のガバナンスからみたコミュニティ・スクールの課題と展望」『季刊教育法』181号、pp.6-11、査読無。
 - ・佐藤晴雄(2014)「地域の教育力活用 夏休みは、相互理解から始まる『協働』の仕組みをつくる絶好の機会」『総合教育技術』69巻7号、pp.24-27、査読無。
 - ・中島秀明・川上泰彦(2014)「佐賀県における公立小中学校事務の共同実施」『佐賀大学文化教育学部研究論文集』19巻1号、pp.11-20、査読無。
 - ・川上泰彦(2014)「学校スタッフの量的拡大と非正規雇用化—市町村費負担職員に着目して—」『佐賀大学文化教育学部研究論文集』19巻2号、pp.53-64、査読無。
 - ・青木栄一・佐藤晴雄・神林寿幸・佐久間邦友(2014)「学校運営協議会制度の定量的研究を目指した既存調査の整備」『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』14号、pp.11-20、査読無。
 - ・青木栄一・神林寿幸(2013)「2006年度文部科学省『教員勤務実態調査』以後における教員の労働時間の変容」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』62集1号、pp.17-42、査読無。
 - ・村上祐介(2013)「政権交代による政策変容と教育政策決定システムの課題」『日本教育行政学会年報』39号、pp.37-52、査読無。
- [学会発表](計11件)
- ・ MURAKAMI, Yusuke, Institutional

Reform on Board of Education in Japan, 2015 KAPA(Korean Association for Public Administration) International Conference, Sangmyung University Cheonan Campus, 2015/07/17.

- ・ MURAKAMI, Yusuke, Shifting of Policymaking in Contemporary Japan: from Consensus Democracy to Majoritarian Democracy, Nordic Association for the Study of Contemporary Japanese Society 2014 conference, Helsinki, Finland, 2014/03/21.
- ・ 村上祐介, 教員委員会制度改革とガバナンスの課題、教育関連学会連絡協議会主催・公開シンポジウム、東京大学、2014年3月15日。
- ・ 村上祐介, 中央教育審議会における審議の経過と改革の論点、日本教育行政学会公開研究集会、東京大学、2014年3月16日。
- ・ 村上祐介, 教育委員会制度改革のゆくえ、2013年度日本地方自治学会研究会、長岡市商工会議所、2013年11月10日。
- ・ 村上祐介・島田圭吾・櫻井直輝・小川正人・本多正人・川上泰彦・橋野晶寛・荒井英治郎・植竹丘・山下絢, 教育委員会制度に対する首長・教育長の意識と評価—2013年全国市区町村調査の分析から—、日本教育行政学会第48回大会、京都大学、2013年10月12日。
- ・ 村上祐介, 教育政治学の枠組みと学際的融合の在り方、日本教育学会第72回ラウンドテーブル(「教育政治学の可能性を探る」)、一橋大学、2013年8月29日。
- ・ 神林寿幸, 「教員の職務の特殊性」という政策アイデアの展開—戦後国会会議録の分析を通じて—、日本教育行政学会第49回大会、東京学芸大学、2014年10月12日。
- ・ 神林寿幸, 課外教育活動の拡大に着目した教員の多忙化の検討—1950~60年代と2000年代調査の比較—、日本教育経営学会第54回大会、北海道教育大学釧路校、2014年6月8日。
- ・ 村上祐介, 多様な学びを支える地域・行政の有り方とガバナンスの課題、東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化センター・東京大学教育学部附属中等教育学校共催シンポジウム「アクティブラーニングの可能性とその条件—探究的学習の視点から」、東京大学教育学部附属中等教育学校、2015年3月23日。
- ・ 村上祐介, 地方教育行政法改定案の課題と論点、日本教育行政学会公開研究集会、東京大学、2014年5月11日。

〔図書〕(計10件)

- ・ 樋口修資 (2015) 『最新教育の行政・制度

と学校の管理運営』明星大学出版部。

- ・ 樋口修資 (2015) 『最新教育法の基礎』明星大学出版部。
- ・ 坪井由実・渡部昭男編著(村上祐介・川上泰彦著) (2015) 『地方教育行政法の改定と教育ガバナンス 教育委員会制度のあり方と「協同統治」』三学出版。
- ・ 荒牧重人・小川正人・窪田眞二・西原博史編(青木栄一・村上祐介・川上泰彦ほか著) (2015) 『新基本法コンメンタル教育関係法(別冊法学セミナー)』日本評論社。
- ・ 青木栄一編(神林寿幸ほか著) (2015) 『復旧・復興へ向かう地域と学校』東洋経済新報社。
- ・ 日本教育行政学会研究推進委員会(2014) 『首長主導改革と教育委員会制度—現代日本における教育と政治』福村出版。
- ・ 天笠茂 (2014) 『管理職課題解決実践シリーズ 5 地域との新たな協働をはかる学校づくり』ぎょうせい。
- ・ 村上祐介 (2014) 『教育委員会改革 5つのポイント 「地方教育行政法」のどこが変わったのか』学事出版。
- ・ 八尾坂修 (2014) 『校長・教頭のリーダーシップとマネジメント術 社会の変化に対応した校長・副校長・教頭の学校経営術』教育開発研究所。
- ・ 青木栄一 (2013) 『地方分権と教育行政』勁草書房。

〔その他〕

- ・ 東北大学大学院教育学研究科教育行政学研究室ホームページ (http://www.sed.tohoku.ac.jp/cgi-bin/psced_wiki/wiki.cgi?page=Politics+of+Education)
- ・ 東北大学大学院教育学研究科教育行政学研究室主催公開研究会、学校事務の共同実施最前線—適正な学校のタイム・マネジメントに向けて、フクラシア品川、2016年2月20日。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

青木栄一 (AOKI, Eiichi)
東北大学・教育学研究科・准教授
研究者番号：50370078

(2) 研究分担者

佐藤晴雄 (SATO, Haruo)
日本大学・文理学部・教授
研究者番号：00245995

樋口修資 (HIGUCHI, Nobutomo)
明星大学・教育学部・教授
研究者番号：00533134

村上祐介 (MURAKAMI, Yusuke)
東京大学・教育学研究科・准教授

研究者番号：00423434

川上泰彦 (KAWAKAMI, Yasuhiko)
兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授
研究者番号：70436450

小入羽秀敬 (KONYUBA, Hideyuki)
広島大学・学内共同利用施設等・研究員
研究者番号：70609750

(3)連携協力者 該当なし

(4)研究協力者
神林寿幸 (KANBAYASHI, Toshiyuki)
東北大学・教育学研究科・博士課程後期・
日本学術振興会特別研究員 DC1